

「大学・高専機能強化支援事業」に係る成果検証

令和 7 年 11 月 25 日
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
大学・高専機能強化支援事業選定委員会

（本事業の背景）

- 成長分野をけん引する高度人材の育成、輩出を担う大学及び高等専門学校の機能強化は喫緊の課題であるが、我が国では、デジタル、グリーン等の成長分野の人材不足や、理工系の学生割合が諸外国に比べて低い状況にある。
- さらに、生産性や利便性を飛躍的に高めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が産業、教育、行政等のあらゆる分野において求められている一方、2030年には先端 IT 人材が54.5万人不足するという調査結果や、我が国のデジタル競争力は先進諸国と比べて低いという試算もある。加えて、脱炭素の世界的潮流等を受け、グリーン分野における人材需要も高まっている。
- こうした状況を踏まえ、教育未来創造会議第一次提言（令和4年5月）において、大学及び高等専門学校における成長分野への学部再編等の必要性が指摘された。この指摘を受け、意欲ある大学及び高等専門学校の成長分野への学部再編等の取組を継続的に支援できるよう、第210回国会において独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法を改正するとともに、令和4年度第2次補正予算において3,002億円が措置され、基金を造成し、大学・高専機能強化支援事業（以下、「本事業」という。）を開始した。

（本事業の成果等）

- 本事業は、学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（以下、「支援1」という。）及び高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（以下、「支援2」という。）で構成される。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下、「機構」という。）は、令和5年度から令和7年度にかけて、これまで3回公募を行い、大学・高専機能強化支援事業選定委員会による審査を経て、計261件の取組を選定した。
- 支援1においては、デジタル、グリーン、食・農、健康などへの学部再編等の取組について153件を支援するなど、着実に特定成長分野への転換が進んでいる。
また、支援2においては、108件の大学・高専の取組を支援し、高度な情報専門人材育成に貢献している。このうち、8件は、国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組、デジタル人材の不足解消のため、自大学のみならず他大学の大学・高専の学生にも横展開できる取組、企業等のニーズを踏まえ高度情報専門人材を継続的に多数輩

出し、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組をハイレベル枠として選定した。

なお、支援2については令和7年度をもって新規公募は終了したところである。

- これにより、選定された全ての大学の学部再編等が完了する令和11年頃には、約2.2万人の理系学部の入学定員が増加し、現在約35%に留まっている大学入学者に占める理系学部入学者割合が約38%まで上昇する見込みである。本事業は支援1において令和14年度まで継続的に申請を受け付ける予定であるが、本事業を活用し、更なる理系学部の入学定員増を図っていくことが期待される。

- 地域別に見ても、選定大学等は全国各地に幅広く分布している。

例えば、群馬県に所在する共愛学園前橋国際大学では、支援1において、地域課題解決に資するデジタル人材と同県の主要産業である食を柱とするグリーン人材の育成を目的に令和8年度にデジタル共創学部を設置予定である。また、滋賀県に所在する滋賀大学においては、我が国初のデータサイエンス学部を設置した経験や、トヨタグループのDX中核人材の育成をはじめとする企業との産学連携の実績を活かし、支援2（ハイレベル枠）において、リカレント教育を含め、実践的な教育をさらに推進・強化する予定である。

このように、本事業は、産業界を含む社会のニーズを踏まえ、不足が見込まれる地域のデジタル・グリーン等の特定成長分野における人材育成に大いに貢献することが見込まれる。これは、中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」(令和7年2月)の中でも提言されている地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現（高等教育の「アクセス」確保）にも資するものとなっている。

- 令和5年度、6年度に選定された大学・高専から提出された令和6年度実施状況報告書における事業計画の進捗状況(自己評価)では、その約8割が「計画を上回って実施している」「計画を十分に実施している」と評価しており、選定大学等の事業計画が着実に推進されていることが確認できている。

(本事業の課題等)

- 本事業は順調に進捗している一方、支援1は、初回(令和5年度)申請:67件、採択:67件(採択率:100%)、第2回(令和6年度)申請:62件、採択:59件(採択率:95%)であったものの、第3回(令和7年度)においては、申請:35件、採択:27件(採択率:77%)と申請件数、採択率ともに漸減傾向にある。
- これは、意欲があり、成長分野への転換に係る構想を予め準備していた大学等の取組を順調に選定してきたためと言えるが、更なる理系学部の入学定員増のためにも新たなニーズの発掘が重要である。その上で、都市部における大規模大学において、文理横断型の学部等転換を積極的に進めることが有効であると考える。
- また、事業開始から3年が経過したが、その間も社会を取り巻く環境は急速に変化してお

り、本事業において支援を行う成長分野において求められる人材像もそれに合わせて変化しなければならない。真に必要な人材育成の観点から、選定された大学においては、不断の教育課程の見直しが求められる。

- なお、選定後、学生や教員の確保が困難等の理由により、一部の取組において、事業廃止もしくは交付決定の全部または一部取消が発生している。
- こうした状況を改善するためにも、機構は、これまでも大学等の事業計画の進捗状況等を確認し、必要に応じて助言等を行うフォローアップの実施や支援 1 選定大学を対象に意見交換や情報交換の機会である「大学等の理系転換・拡充による人材育成機能強化会議」を開催しているところであるが、計画の実現に向けた大学の相互連携等の取組を促進させるとともに、選定大学の情報等の公表、情報発信を通じ、選定された計画の実現や更なる深化、新たなニーズの発掘に向けて、大学等の取組を適切にフォローしていくことが必要である。

（国に対する要請）

- 団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、少子高齢化の進展、地方の過疎化の一層の深刻化、生産年齢人口の減少による働き手不足により、我が国の社会経済構造は大きく変化する。こうした局面を打破するためには、成長分野における人材育成を強化し、社会・経済の持続的な成長を実現する必要がある。
- 本年5月に経済産業省が公表した「2040年の産業構造・就業構造推計」によれば、2040年にはAI・ロボット等の活用を担う人材が約300万人不足する一方、事務、販売、サービス等の従事者が約300万人余剰するリスクがある。
また、同推計によれば、大学卒・大学院修了の理系学生が約100万人不足する一方、大学卒・大学院修了の文系学生が約35万人余剰となり、これまで以上に労働需要に対する供給のミスマッチが顕著になると予想されている。
- こうした状況からも、更なる成長分野への学部転換を図っていくことは急務であるが、本事業はこれまで選定した取組に対し、基金総額の7割以上の約2,100億円の支援を行う予定である一方、令和14年度まで支援 1 については継続して申請を受け付けることから、申請を予定している大学が予見可能性を持って成長分野への学部転換を構想・検討し、その実現が図られるよう着実な支援を要請する。
また、成長分野のうち情報系分野における即戦力となる人材育成を行う高専については、支援 2 による支援を延長するとともに、併せて、これらに必要な財源を国がしっかり確保することを要請する。
- 一方、本事業の課題でも述べたが、申請件数、採択率ともに漸減傾向にある中、更なるニーズの発掘が重要である。
2024年に約63万人である大学入学者が2040年には約46万人まで急激に減少が見込まれる状

況にあっても、先の経済産業省の推計にもあるとおり、就業構造の大規模な転換にも対応できるよう、大学における成長分野への学部転換を更に促進し、理系学部の定員を拡充することが重要である。

あわせて本事業を推進するためには、転換した理系学部に進学したいと思う学生が増加するよう、高等学校段階から文理分断からの脱却を図るとともに、理系分野の指導が充実されるよう教員の養成を図るなど、初等中等教育段階から一貫して理系への進学意欲を高める取組を実施することが重要である。

- 大学における成長分野への学部転換を更に促進し、理系学部の定員を拡充するためには、定員のボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学における理系転換が一層求められる。
これを推進するには、現状分析の他に、基金事業では十分に対応しきれない課題等の把握を行い、新たな仕組みの構築を検討することも必要である。
その他、これまでも機構は本事業に係るアンケート調査を実施し、各大学等から本事業に係る課題等の聴取を実施しているが、その中で施設・設備等の助成額等の引き上げや教員人件費への支援等の要望が寄せられている。
- 国は、こうした要望も踏まえ、大規模大学も含め、文理横断の学部再編等を対象とした支援を新設することで、理系分野への学部等転換を一層強力に推進することを強く望む。